

## 具体的な一連の雇用管理に関する援助の業務または実務の経験

		法人としての経験	事業運営責任者の経験	事業実施者の経験
経験年数等	①氏名			
	② 経験年数	20 年	10 年	8 年
	③ 障害種別の経験		<input checked="" type="checkbox"/> 身体障害 <input checked="" type="checkbox"/> 知的障害 <input checked="" type="checkbox"/> 精神障害	<input checked="" type="checkbox"/> 身体障害 <input checked="" type="checkbox"/> 知的障害 <input checked="" type="checkbox"/> 精神障害
障害者の一連の雇用管理の援助に関する業務又は実務の具体的な経験	① 経営陣の理解促進	主たる業務である障害者就労移行事業にて年間約30社、40名程度一般就労している実績がある。ただ一般就労させるだけではなく、雇用先企業における障害者雇用後の業務切出しや施設外就労等による企業内での訓練により職場定着しやすい環境を提案している。また一般就労後は定着支援コンサルティングを提案し、長く働けるように労使双方にヒアリング等を行っている。	本法人における障害者就労移行事業本部の本部長として、サービスを統括している。	本法人における障害者就労移行事業本部の部長として、サービスを管理推進している。
	② 障害者雇用推進体制の構築	障害者就労移行事業にて年間約30社、40名程度一般就労している実績より、雇用後の問題解決体制を各事業所のサービス管理責任者より提案している。	本法人における障害者就労移行事業本部の本部長として、サービスを統括している。 ハローワークと職業訓練校との連携により、精神障害者、知的障害者、身体障害者をPC訓練段階から受入れ、10名一般雇用管理に従事。	本法人における障害者就労移行事業本部の部長として、サービスを管理推進している。
	③ 社内での障害者雇用の理解促進	各企業へ施設外就労及び施設外支援による障害者雇用のシミュレーションを提案実行している。	本法人における障害者就労移行事業本部の本部長として、サービスを統括している。	本法人における障害者就労移行事業本部の部長として、サービスを管理推進している。
	④ 当該事業所内における職務の創出・選定	各企業に対して障害者へ業務をどのように切出してマニュアル化し、従事させるかを実例を交えてコンサルティングしている。	本法人における障害者就労移行事業本部の本部長として、サービスを統括している。	本法人における障害者就労移行事業本部の部長として、サービスを管理推進している。 親会社から毎月約600万円の切出し業務を受注しており、そのノウハウをコンサルティングに役立てている。
	⑤ 採用・雇用計画の策定	短期間職場体験ではなく、半年程度の施設外就労及び施設外支援で雇用先企業の業務に慣れてから一般就労する流れを提案している。またサテライトオフィスも提案し本法人より障害者管理者を据えて効率的かつ継続的な障害者雇用を提案している。	本法人において就労移行支援事業所からの一般就労する業務の責任者として従事している。 サテライトオフィス事業を創設し、入居を希望する企業への営業と障害者現地雇用等の相談と援助業務に従事。	本法人において就労移行支援事業所からの一般就労する業務の実施管理者として従事している。
	⑥ 求人の申込みに向けた準備など募集や採用活動の準備	就労移行訓練から人材を育成し、施設外就労及び施設外支援を通じ一般就労を経て採用条件に合った障害者の採用を決定する	本法人において就労移行支援事業所から一般就労する業務の責任者として従事している。	本法人において就労移行支援事業所から一般就労する業務の実施管理者として従事している。
	⑦ 社内の支援体制等の環境整備	施設外就労及び施設外支援の実施中に雇用先企業での支援体制と就労環境を並行して整備するコンサルティングを行っている。	本法人において就労移行支援事業所から一般就労する業務の責任者として従事している。	本法人において就労移行支援事業所から一般就労する業務の実施管理者として従事している。 就労移行事業所からの一般就労提案として、施設外就労訓練、業務切出し、定着支援サービスまでのコンサルティングを行う。
	⑧ 採用後の雇用管理や職場定着等	雇用環境の改善を目的として定着支援コンサルティングを契約し、定期的なヒアリングや相談などを受けている。	本法人において就労移行支援事業所から一般就労する業務の責任者として従事している。	本法人において就労移行支援事業所から一般就労する業務の実施管理者として従事している。

※事業運営責任者または事業実施者を複数名登録する場合は、2名以降の経験については別紙へ記載してください。

※（表面）1で、「対象障害者の一連の雇用管理に関する援助の業務についての実績を有する法人」を選択した場合は、下記の各項目について記載してください。

【過去3年間における実績】

●援助の件数

サテライトオフィス(チャレンジドオフィス)の提案とコンサルティングを行った  
令和3年1社、令和4年5社、令和5年15社

●支援業種

情報サービス業、製造業に対して実施した

●具体的な支援内容

障害者雇用のスタイルとして、社内雇用の他に障害者雇用が進まない地方都市にサテライトオフィスを創設しコンサルティング提案した。サテライトオフィスでは主に管理業務の切出しを行っている。就労支援事業所より専門の支援員が管理者となり、業務切出しやマニュアルの作成、実際の業務の進捗管理等を行っている。コンサルティングの結果、この内容を参考に社内切出しと管理体制を構築した企業もあれば、本法人のサテライトオフィス(チャレンジドオフィス)を契約した企業もある。チャレンジドオフィスは雇用先担当者よりリモートで接続し、業務進捗を管理している。また定期的に訪問し、コミュニケーションをはかっている。